

若い女性はなぜ消えるのか —— 地方はジェンダーギャップの解消を目指せ

十六総合研究所 主任研究員 田代 達生

サマリー

若い女性が地方からいなくなる現象が起きている。人口動態を見ると、若い女性の地方から都会への流出が拡大している。その理由は都会に比べて地方のジェンダーギャップがより大きいからだ。一方、出生率は地方が都会より高い。これは地方が子育てしやすいからというより、リベラルな・多様な志向の女性が都

会に流出し、地方には保守的な女性を選択的に多く残るからである。地方は多様な女性を地域づくりから排除していることになり、このままでは地方は持続可能であるとは言えない。地方はジェンダーギャップ解消を目指すべきである。2021年3月に策定された「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」が参考になる。

はじめに

男女の平等度を測る「ジェンダーギャップ指数」(Gender Gap Index:GGI)。世界経済フォーラム(World Economic Forum)が毎年発表しており、2021年3月発表の最新データでは、日本は156か国中120位(去年は121位)。先進7か国(G7)では最下位が続いている。

なぜ日本は、このように大きなジェンダーギャップ(性差による格差)を抱え、立ち遅れているのだろうか。この問題は、政治家が女性差別丸出しの不用意な発言をしたり、テレビCMが女性を不適切な視点で扱ったりした際に“炎上”がたびたび起きることで、人々の意識に上る機会が増えている。

ジェンダーギャップの地域差

ところで、日本の地方と都会では、どちらのジェンダーギャップがより大きいのだろうか。国全体としてジェンダーギャップが大きい日本のなかでも、「濃いところ」と「薄いところ」があるかもしれない。濃いところがあるなら、そこに問題が集中していることになり、そこを分析することによって、全体の構造が明らかになるかもしれない。

ジェンダーギャップを「見える化」する試みは既に始まっている。例えば政治分野において、内閣府男女共同参画局は「女性の政治参画マップ」を作成し

ている。これは、地方の政治分野における都道府県ごとの女性の参画状況(知事、市区町村長、都道府県議会の長及び議員、市区町村議会の長及び議員の比率)について、マップで示したものである。これを見ると、上位は東京都・京都府・神奈川県・滋賀県・兵庫県と続き、下位は香川県・広島県・大分県・熊本県・山梨県である。ちなみに岐阜県・愛知県は全国平均を下回る。こうした傾向から、**都会より地方の方が、ジェンダーギャップがより大きい**という点は明らかになりつつある。

地方の男性化・都会の女性化

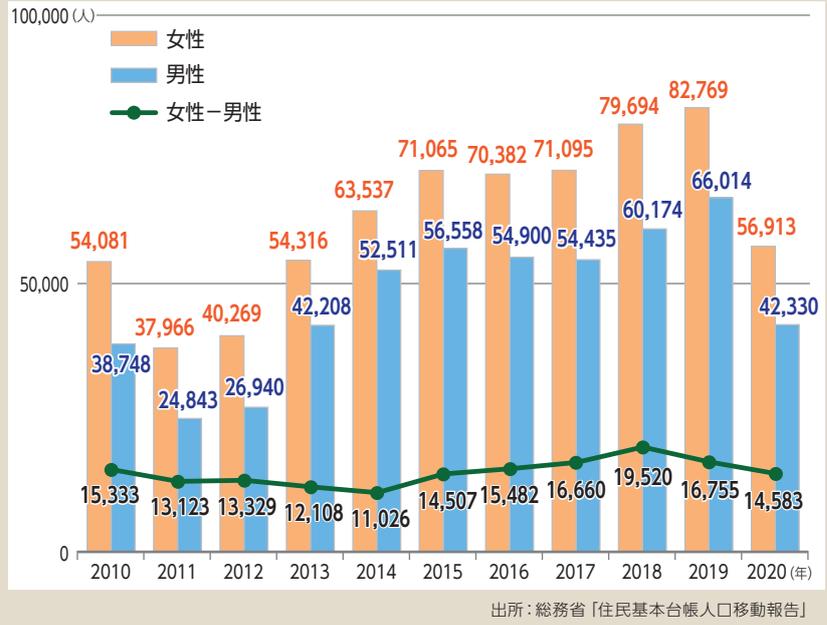
ジェンダーギャップの地域差は、政治分野以外でも見える化や定量化の進展が望まれる。しかしここ数年、これが一歩と肉眼で観察できるようになった統計がある。それは人口動態である。

人口動態について、東京一極集中が進み、地方における人口減少との動態格差が拡大していることは、多くの有識者が既に指摘している通りだ。だが、その現象を性別に分けて調べると、その動態に男女差がはっきりと現れており、**地方に男性が多く、都会に女性が集まる現象**——**地方の男性化・都会の女性**

化——と言われる現象が、最近ようやく指摘されるようになった。

【図表1】は、2010年から2020年までの11年間に、全国から東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県)へ人がどれだけ住所を移したかという、転入超過数(転入者数から転出者数を差し引いたもの)の推移をグラフに示したものである。2020年は新型コロナウイルスの影響により、東京一極集中の傾向はやや緩和したものの、2019年まで、東京一極集中が一貫して進行してきたことはよく知られている。

【図表1】 東京圏への転入超過数の推移



【図表1】では男女差を折れ線グラフで示している。この数字は「女性-男性」であり、ゼロより常に大きいということは、地方から東京へと移動しているのは女性の方が男性よりも多いことを意味している。とりわけ、政府が人口の地方への分散を促す地方創生政策を投下し続けていた2014年から2018年に、地方から東京への女性の移動が増加していることは特筆に値する。また、新型コロナによる人の移動制限がかかった2020年でも、女性の大移動現象は多少抑制されただけで止まっていないのである。

地方創生の政策パッケージが切り出されるきっかけとなった2014年の通称「増田レポート」は、「20～39歳の女性の数が2010年から40年にかけて5割以下に減る地方自治体」を消滅可能性都市と呼んで警

鐘を鳴らした。だが、当の女性たちはまさにその政策が投下されている最中に、静かに地方から去り、東京へと大移動を起こしていたのだ。

この現象は「地方の男性化・都会の女性化」と呼ばれる。

地方から東京圏へという人口移動を起こしている主役は女性である。

岐阜県は若い女性に逃げられている

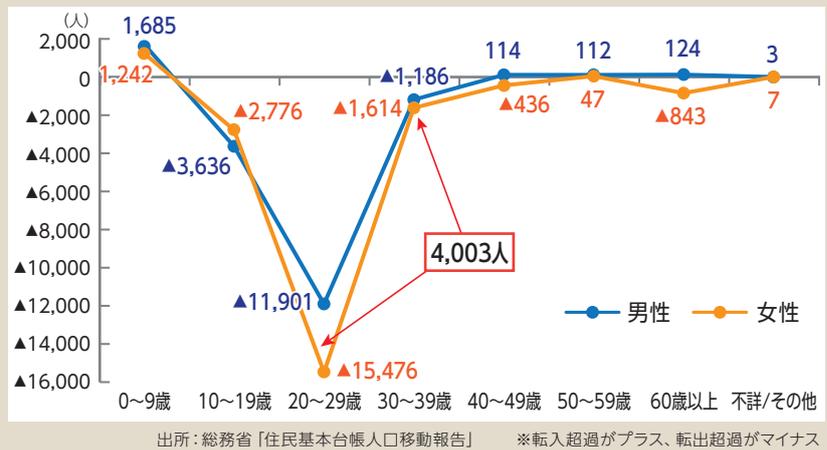
次に、地方から都会に移動する女性はどの年齢層なのかを、岐阜県の人口動態から明らかにしたい。

【図表2】は、2015年～2020年の6年間における岐阜県の人口移動（転入・転出超過数）を、男女別・年齢別にグラフ化したものである。年齢別にみると、男女とも20代が最も転出超過が大きく、次に10代が多い。20代は卒業・就職や結婚、また、10代は進学というライフイベントがあるため、10代～20代の若い世代が地方から都会に流れること自体は不思議ではない。

問題はやはり転出超過数の男女差である。2015年～2020年の6年間で、20代男性は11,901人なのに対し、20代女性は15,476人であり、同様に30代男性は1,186人

なのに対し、30代女性は1,614人である。6年間で、20代～30代の女性は、男性より4,003人多く転出しているのだ。すなわち、男性と女性は必ずしも同じ引力で都会に引っ張られているわけではなく、若い女性ほど都会により強く引き付けられていることを意味している。

【図表2】 岐阜県の男女別・年齢（10歳階級）別の人口動態（2015～2020年の合計）





出生率の高さとの関係

このような、女性が都会へと移動する問題と、地方の出生率がどう関連するかについて説明しておきたい。出生率は都会が低く、地方が高いことはよく知られている【図表3】。地方の出生率が高いのならば、都会に比べ地方は持続可能なのではないかと考えるかもしれない。だがこれは残念ながら正しくない。

地方の合計特殊出生率が都会に比べて高いという事実は一体何を意味するのだろうか。これは女性

【図表3】 都道府県別の合計特殊出生率
(上位・下位および主な県の順位)

順位	都道府県	合計特殊出生率 (2018)	合計特殊出生率 (2013)
1	沖縄県	1.89	1.94
2	島根県	1.74	1.65
3	宮崎県	1.72	1.72
4	鹿児島県	1.70	1.63
5	熊本県	1.69	1.65
17	愛知県	1.54	1.47
24	岐阜県	1.52	1.45
43	神奈川県	1.33	1.31
44	宮城県	1.30	1.34
45	京都府	1.29	1.26
46	北海道	1.27	1.28
47	東京都	1.20	1.13

出所：厚生労働省

にとって都会より地方が好ましいことを意味するのではない。例を考えてみよう。

地方版総合戦略の市町村のKPI(成果指標)として、合計特殊出生率1.8以上、といった数値目標が掲げられることがよくある。筆者もある自治体で実際にこうした議論に加わったことがある。では果たして、地方が合計特殊出生率1.8以上というような目標を掲げたとして、それはどのように達成され得るであろうか。筆者はここに、少子化、出生率の議論で地方が陥りがちな隘路^{あいろ}があると考ええる。

なぜなら、出生率の上昇は、地方において結婚・子育てしやすい環境やサポート体制が積極的に整備されたというポジティブな結果としてではなく、別の方法でも達成され得るからだ。

それは、地方には家庭志向の保守的な女性が多く残り、それ以外のリベラルなあるいは多様な志向をもつ女性(例えばキャリア志向/シングル志向/性的な多様性など様々な多様性がある)が逃げ出すというネガティブな結果によってである。そして今、地方に起きている人口動態は、まさしくこの動きによってもたらされているのではないかと筆者は考えている。

地方の出生率の高さはむしろネガティブな結果

本来、地域において高い合計特殊出生率が達成されるということは、その地域の将来が明るいことを示しているはずだ。しかし今、**現実**に起きている**地方の合計特殊出生率の高さは、多様な価値観の女性を都会に向かって失っている残念な結果として現れている**のではないだろうか。こうした懸念を示すエビデンスとなるのが、上で述べたような、地方から若い女性が流出しているという人口動態データである。

すなわち、**地方の相対的に高い合計特殊出生率は、地方の良さが女性に支持された結果ではなく、地方におけるジェンダーギャップが大きいために多様な女性たちを失った代償として達成されている**と思われる。これが、地方が抱えるジェンダーギャップ

問題の中心にある。

リベラルなあるいは多様な志向の女性は、相対的に未婚率が高く、出生する子どもの平均的な数は低いだろう。だが、少子化・出生率というアウトカムにこだわって政策を形成することは、そうした多様な女性を地域づくりから排除してしまう危険があるのではないかと。そもそも、多様な女性たちを視野に入れないで、地方が持続可能であるとは到底思えないのである。

すなわち、地方には多様な志向を持つ女性にとって生きにくいメカニズムがある。そのために女性たちは、子どもを産み育てにくい、ジェンダーギャップの小さい都会へと移動しているのである。

地方は何から取り組んだらよいのか

地方はジェンダーギャップが大きい。では、一体地方は何から取り組んだらよいのだろうか。「こうすればジェンダーギャップを解消できます」という簡単な処

方箋は存在しない。なぜなら、ジェンダーギャップは仕事や職業、家庭生活、性別分業意識など様々な要素からできているが、それぞれの要素は独立してお



【図表4】「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」戦略体系図(概要版)



らず、相互に依存する関係にあって、お互いを強め合っている。そのため、全体として非常に安定的な構造となっているからである。

「ジェンダー平等」はSDGs(持続可能な開発目標)の17ゴールの1つを構成している。自治体や企業がSDGsに取り組む過程のなかで、施策の一つとして位置づけられることは言うまでもない。だが、地方のジェンダーギャップの大きさを「ジェンダーギャップ指数」のように総合的に把握する指標はないなか、ジェンダーギャップ解消を**中心的な位置づけに据えて取り組んでいる例**はあるのだろうか。

ここで先進的な事例の一つを紹介したい。兵庫県豊岡市は2021年3月、『豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略』を策定している【図表4】。戦略の目指す姿を「固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らしている」と定め、職場、家庭、地域、学校等を含めたまち全体のジェンダーギャップ(社会的・文化的に作られた男女格差)の解消に向けた取組みを進める計画書を策定したのである。筆者の知る限り、こうした取組みは自治体として全国初である。

豊岡市の戦略体系は、固定的な性別役割分業を

解消するための6つの柱として、

- ①市民教育
- ②コミュニケーション
- ③しごと
- ④家庭
- ⑤経済的自立
- ⑥次世代教育

を掲げ、網羅的であり、同時に意欲的である。地方がジェンダーギャップ解消に取り組むうえでは、今のところ最も参考となる計画書だと筆者は考えている。

ただし、豊岡市では、ジェンダーギャップ解消の旗振り役となった前市長が、今年4月の選挙戦で「ジェンダーよりもコロナ」を掲げた対立候補に敗れる事態が起きており、市民はジェンダーギャップ解消よりも今の生活を選択したようである。

ジェンダーギャップ解消は一筋縄ではいかない。いざ進めるとなると、今ある生活や人間関係のなかで後回しになっていく。これが日本、とりわけ地方におけるジェンダーギャップ解消への“現在地”であるように思う。

十六総合研究所では、このような難しい構造を持つ「地方のジェンダーギャップ」に焦点を当てた提言書を今秋に刊行予定である。本論文はその頭出しの位置づけとして掲載させていただいた。

【参考文献】 ● Global Gender Gap Report 2021: <https://jp.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2021>
● 豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略: <https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/keikaku/1016772.html>